ニッセイ・ウェルス生命

News Release

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社
〒141-6023　東京都品川区大崎 2-1-1
コーポレート・プランニング部
企画広報グループ
TEL：03-6368-7200　www.nw-life.co.jp

2022 年 5 月 26 日
ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2021 年度決算について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の 2021 年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜目 次＞

1.	主要業績	…	1 頁
2.	2021 年度末保障機能別保有契約高	…	2 頁
3.	2021 年度決算に基づく契約者配当金例示	…	2 頁
4.	2021 年度の一般勘定資産の運用状況	…	3 頁
5.	貸借対照表	…	8 頁
6.	損益計算書	…	21 頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	…	23 頁
8.	株主資本等変動計算書	…	24 頁
9.	保険業法に基づく債権の状況	…	25 頁
10.	貸倒引当金の明細	…	25 頁
11.	ソルベンシー・マージン比率	…	26 頁
12.	2021 年度特別勘定の状況	…	27 頁
13.	保険会社及びその子会社等の状況	…	28 頁

以上

公益財団法人 財務会計基準機構 会員
FASF

１．主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2020年度末				2021年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	125	97.9	13,235	93.5	129	103.0	13,351	100.9
個人年金保険	213	106.7	18,442	108.4	229	107.7	20,742	112.5
団　体　保　険	－	－	0	87.5	－	－	0	83.6
団体年金保険	－	－	12	100.2	－	－	12	100.5

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2020年度						2021年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	6	112.2	730	95.2	730	－	12	193.2	1,474	201.8	1,474	－
個人年金保険	18	92.9	1,747	88.9	1,747	－	22	119.6	2,153	123.2	2,153	－
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区　分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	997	93.4	994	99.7
個　人　年　金　保　険	1,475	107.1	1,726	117.0
合　計	2,473	101.1	2,720	110.0
うち医療保障・生前給付保障等	213	98.6	231	108.6

・新契約

（単位：億円、％）

区　分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個　人　保　険	60	109.8	107	177.9
個　人　年　金　保　険	669	58.6	776	116.0
合　計	729	60.9	883	121.1
うち医療保障・生前給付保障等	14	244.2	29	206.4

（注）1. 年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

（単位：億円、%）

区分	2020年度	前年度比	2021年度	前年度比
保険料等収入	2,827	91.5	3,501	123.8
資産運用収益	2,250	184.0	3,068	136.4
保険金等支払金	2,312	101.1	2,367	102.4
資産運用費用	473	45.5	682	143.9
経常利益	813	－	290	35.7

(4) 総資産

（単位：億円、%）

区分	2020年度末	前年度末比	2021年度末	前年度末比
総資産	31,956	103.9	34,770	108.8

２．２０２１年度末保障機能別保有契約高

（単位:千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	129	13,351	－	0	－	－	129	13,351
	災害死亡	14	652	0	27	－	－	15	679
	その他の条件付死亡	13	5,143	－	－	－	－	13	5,143
生存保障		－	0	229	20,742	0	0	229	20,742
入院保障	災害入院	19	1	0	0	－	－	19	1
	疾病入院	18	0	0	0	－	－	18	1
	その他の条件付入院	16	5	－	－	－	－	16	5
障害保障		8	－	－	－	－	－	8	－
手術保障		30	－	0	－	－	－	31	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1	12	0	0	1	12

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

３．２０２１年度決算に基づく契約者配当金例示

契約者配当はありません。

４．２０２１年度の一般勘定資産の運用状況

（１）2021 年度の資産の運用状況

①運用環境

2021 年度は、新型コロナウィルスに対処する中で生じた供給制約の長期化や、原油を中心とするコモディティ価格上昇による世界的なインフレ率上昇などの下押し要因は見られたものの、経済活動再開が進展したことで先進国を中心に実体経済は回復基調が続きました。実体経済の回復や好調な企業業績に支えられたことで、年末にかけて株式市場は概ね堅調に推移しました。その後はインフレ率の上昇から米国連邦準備制度理事会をはじめ各国の中央銀行が金融政策引締めの姿勢を強めるとともに、2022 年 2 月にロシア軍がウクライナへ侵略を開始したことなどから、年度末にかけて株式市場は大幅に下落する展開となりました。我が国については、新型コロナウィルス感染拡大への対応として、年度を通じて断続的に経済活動の制限が行われたことから、他の先進国と比較して実体経済の回復は緩やかなものとなりました。国内の株式市場では年度末の日経平均株価は前年度末対比 4.7%マイナスの 27,821 円で引けました。

海外金利は、各国で金融政策正常化期待が高まったことから年度末にかけて上昇傾向となりました。国内の債券市場では、日本銀行が現行の金融政策維持の姿勢を保持する一方で、海外金利の上昇を背景に年明け以降国内金利も上昇し、年度末の国内長期金利は 0.21%となりました。

外国為替市場では、上期末以降は米金利上昇に合わせて米ドルが主要通貨に対して上昇しました。円相場は、海外との金利差拡大やコモディティ価格の上昇による対外収支の悪化懸念などから、年度末にかけて急激に円安が進行し、年度末は対米ドルで 122 円台となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場では、主要国の投資適格社債市場を中心として上期は堅調な相場が続きました。その後、金融政策正常化懸念の高まりやウクライナ情勢緊迫化などから年度末にかけて相場は下落しました。同様に国内の社債市場も堅調な上期の後、年度末にかけて弱含む展開となりました。ただし、日本銀行による現行の金融政策維持の姿勢などから国内の社債市場は海外市場と比べて相対的に堅調には推移しました。野村 BPI 事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の 29bp から縮小し、年度末は 27bp となりました。iTraxx Japan インデックスは海外の CDS 市場と歩調を合わせる形で前年度末の 49bp から 60bp へと上昇しました。

②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするＡＬＭを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や、外貨建て保険負債に対応する外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

③運用実績の概況

2021 年度の一般勘定資産は前年度末比 2,822 億円増加し、3 兆 4,502 億円となりました。主な内訳は、①国内公社債 8,285 億円（前年度末比 161 億円減）、②外国公社債 2 兆 878 億円（同 2,393 億円増）、③買入金銭債権 1,223 億円（同 126 億円減）、④外国株式等 1,074 億円（同 52 億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計 91.2%です。なお、②外国公社債は、外貨建て保険負債に対応した外貨建て公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比 850 億円増の 3,055 億円となりました。これは、有価証券売却益が前年度比 37 億円減の 129 億円となった一方で、為替差益 1,912 億円（前年度比 756 億円増）、利息及び配当金等収入 999 億円（同 121 億円増）、有価証券償還益 13 億円（同 10 億円増）と前年度比で増加したことなどによるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年度比 208 億円増の 682 億円となりました。これは、有価証券売却損が前年度比 43 億円減の 22 億円となった一方で、金融派生商品費用が 629 億円（前年度比 263 億円増）と前年度比で増加したことなどによるものです。

(2) 資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	63,310	2.0	55,136	1.6
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	135,045	4.3	122,366	3.5
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	2,798,943	88.3	3,027,487	87.7
公社債	844,616	26.7	828,513	24.0
株式	14	0.0	14	0.0
外国証券	1,950,619	61.6	2,195,291	63.6
公社債	1,848,448	58.3	2,087,841	60.5
株式等	102,171	3.2	107,449	3.1
その他の証券	3,691	0.1	3,667	0.1
貸付金	15,734	0.5	11,608	0.3
不動産	106	0.0	93	0.0
繰延税金資産	4,289	0.1	21,001	0.6
その他	150,825	4.8	212,759	6.2
貸倒引当金	△ 171	△ 0.0	△ 164	△ 0.0
合計	3,168,084	100.0	3,450,289	100.0
うち外貨建資産	1,938,611	61.2	2,195,128	63.6

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(3) 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	4,272	△ 8,173
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	△ 8,587	△ 12,678
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	169,256	228,544
公社債	△ 18,255	△ 16,103
株式	－	－
外国証券	187,926	244,671
公社債	200,623	239,392
株式等	△ 12,696	5,278
その他の証券	△ 415	△ 23
貸付金	△ 1,353	△ 4,126
不動産	△ 18	△ 13
繰延税金資産	△ 15,714	16,712
その他	△ 30,124	61,934
貸倒引当金	2	6
合計	117,734	282,205
うち外貨建資産	207,151	256,516

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	87,776	99,965
預貯金利息	△ 2	△ 4
有価証券利息・配当金	76,512	88,064
貸付金利息	309	296
不動産賃貸料	0	－
その他利息配当金	10,957	11,608
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	16,720	12,955
国債等債券売却益	3,139	1,183
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	13,441	11,715
その他	140	56
有価証券償還益	287	1,301
金融派生商品収益	－	－
為替差益	115,589	191,278
貸倒引当金戻入額	2	－
その他運用収益	89	31
合計	220,466	305,533

(5) 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
支払利息	1,081	898
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	6,622	2,277
国債等債券売却損	2,264	1,413
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	4,358	848
その他	－	15
有価証券評価損	1,203	93
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	1,203	93
その他	－	－
有価証券償還損	10	－
金融派生商品費用	36,564	62,928
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	1
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	1,915	2,003
合計	47,398	68,203

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区分		2020年度	2021年度
現預金・コールローン		1.43	3.06
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		1.49	1.21
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		7.96	10.23
	うち公社債	1.97	1.62
	うち株式	15.25	22.54
	うち外国証券	10.87	13.90
貸付金		1.97	2.17
不動産		△ 1.77	0.00
一般勘定計		6.03	7.73
	うち海外投融資	10.92	13.83

（注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	369,359	396,900	27,540	27,813	272	364,370	367,696	3,325	10,260	6,935
責任準備金対応債券	1,604,204	1,783,266	179,061	182,975	3,913	1,801,185	1,874,714	73,528	115,012	41,484
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	864,196	894,259	30,062	36,720	6,657	927,360	906,795	△ 20,565	15,104	35,670
公社債	112,319	112,774	455	1,344	888	119,655	118,463	△ 1,192	710	1,902
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	712,218	741,402	29,184	34,703	5,519	769,068	749,863	△ 19,204	13,992	33,196
公社債	674,501	702,684	28,182	33,162	4,980	739,432	717,132	△ 22,299	10,897	33,196
株式等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	29,635	32,731	3,095	3,095	－
その他の証券	1,000	994	△ 5	－	5	1,000	899	△ 100	－	100
買入金銭債権	38,659	39,087	428	672	244	37,636	37,568	△ 68	401	470
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	2,837,761	3,074,426	236,664	247,508	10,843	3,092,917	3,149,205	56,287	140,377	84,089
公社債	844,161	951,702	107,541	109,295	1,753	829,705	911,625	81,920	87,463	5,543
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	1,857,982	1,982,349	124,366	133,201	8,834	2,139,776	2,111,579	△ 28,196	49,672	77,869
公社債	1,820,265	1,943,630	123,365	131,660	8,295	2,110,141	2,078,848	△ 31,292	46,577	77,869
株式等	37,716	38,718	1,001	1,540	539	29,635	32,731	3,095	3,095	－
その他の証券	1,000	994	△ 5	－	5	1,000	899	△ 100	－	100
買入金銭債権	134,617	139,379	4,762	5,012	249	122,435	125,100	2,665	3,241	576
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	62,933	66,204
国内株式	14	14
外国株式	－	－
その他	62,918	66,189
合計	62,933	66,204

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2020年度末 金額	2021年度末 金額	科目	2020年度末 金額	2021年度末 金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	**63,632**	**55,409**	**保険契約準備金**	**2,763,687**	**3,048,146**
現金	0	0	支払備金	25,848	28,100
預貯金	63,632	55,408	責任準備金	2,737,384	3,019,626
買入金銭債権	**135,045**	**122,366**	契約者配当準備金	455	418
有価証券	**2,826,077**	**3,053,806**	**再保険借**	**468**	**466**
国債	566,793	570,150	**社債**	**31,100**	**25,600**
地方債	15,968	15,957	**その他負債**	**202,815**	**214,937**
社債	261,854	242,406	債券貸借取引受入担保金	51,438	39,108
株式	14	14	借入金	20,000	20,000
外国証券	1,950,619	2,195,291	未払法人税等	12,610	253
その他の証券	30,825	29,987	未払金	18,353	6,275
貸付金	**15,734**	**11,608**	未払費用	5,680	6,983
保険約款貸付	9,130	8,950	預り金	123	138
一般貸付	6,604	2,657	金融派生商品	54,713	113,151
有形固定資産	**593**	**464**	金融商品等受入担保金	35,595	23,789
建物	106	93	仮受金	232	64
その他の有形固定資産	486	371	その他の負債	4,067	5,172
無形固定資産	**3,078**	**2,708**	**退職給付引当金**	**2,121**	**2,147**
ソフトウェア	3,061	2,690	**役員退職慰労引当金**	**120**	**143**
その他の無形固定資産	17	17	**特別法上の準備金**	**15,416**	**17,716**
再保険貸	**767**	**732**	価格変動準備金	15,416	17,716
その他資産	**146,601**	**209,101**	**負債の部合計**	**3,015,729**	**3,309,157**
未収金	3,460	5,001	（純資産の部）		
前払費用	386	314	**資本金**	**30,519**	**30,519**
未収収益	21,882	25,420	**資本剰余金**	**17,481**	**17,481**
預託金	339	302	資本準備金	17,481	17,481
先物取引差入証拠金	5,753	6,015	**利益剰余金**	**103,622**	**123,002**
先物取引差金勘定	3	37	その他利益剰余金	103,622	123,002
金融派生商品	103,938	124,438	繰越利益剰余金	103,622	123,002
金融商品等差入担保金	10,222	46,888	**自己株式**	**△ 5**	**－**
仮払金	455	561	**株主資本合計**	**151,617**	**171,003**
その他の資産	158	121	**その他有価証券評価差額金**	**23,935**	**△ 6,689**
繰延税金資産	**4,289**	**21,001**	**繰延ヘッジ損益**	**4,367**	**3,562**
貸倒引当金	**△ 171**	**△ 164**	**評価・換算差額等合計**	**28,303**	**△ 3,126**
			純資産の部合計	**179,920**	**167,876**
資産の部合計	**3,195,649**	**3,477,034**	**負債及び純資産の部合計**	**3,195,649**	**3,477,034**

（貸借対照表注記）

1．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（2016 年３月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8 年～15 年
その他の有形固定資産	2 年～20 年

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	平均残存勤務期間内の一定年数（11 年）

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

(11) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）

保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(12) 当期より、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

なお、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020 年３月 31 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 39 号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするＡＬＭを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ＡＬＭの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びＡＬＭリスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及びＡＬＭリスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産

の健全性確保に役立てております。
信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。
流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流出入を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。
ＡＬＭリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表	時価	差額
(1)買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	20,765	21,286	521
② 責任準備金対応債券	64,033	66,245	2,212
③ その他有価証券	37,568	37,568	－
(2)有価証券			
① 売買目的有価証券	26,319	26,319	－
② 満期保有目的の債券	343,605	346,409	2,803
③ 責任準備金対応債券	1,737,152	1,808,468	71,316
④ その他有価証券	869,226	869,226	－
(3)貸付金			
① 保険約款貸付	8,950	8,950	－
② 一般貸付	2,653	2,657	3
資産計	3,110,275	3,187,133	76,857
(1)社債	25,600	26,222	△ 622
(2)借入金	20,000	19,991	8
負債計	45,600	46,213	△ 613
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	11,287	11,287	－
金融派生商品計	11,287	11,287	－

(注1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
(注2)貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。
(注3)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第27項の経過措置を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の貸借対照表計上額は、77,487百万円であります。
(注4)非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の貸借対照表計上額は、14百万円であります。

(3) 主な金銭債権債務及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権	2,296	1,245	8,711	110,112
有価証券	148,909	607,771	620,645	1,519,182
貸付金	1,206	1,283	91	75
社債	－	－	－	25,600
借入金	－	－	－	20,000
合計	152,412	610,300	629,449	1,674,970

(注1)有価証券のうち、130,978百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(注2)貸付金のうち、保険約款貸付8,950百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。
金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	37,568	37,568
その他有価証券	－	－	37,568	37,568
有価証券	125,731	686,932	22,932	835,596
その他有価証券	125,731	686,932	22,932	835,596
公社債	2,971	115,492	－	118,463
国債	－	63,401	－	63,401
社債	2,971	52,091	－	55,062
外国証券	122,760	571,439	22,932	717,132
公社債	122,760	571,439	22,932	717,132
金融派生商品	△ 873	11,213	947	11,287
金利関連	－	31,238	－	31,238
通貨関連	－	△ 22,716	－	△ 22,716
その他	△ 873	2,691	947	2,765

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
買入金銭債権	－	－	87,532	87,532
満期保有目的の債券	－	－	21,286	21,286
責任準備金対応債券	－	－	66,245	66,245
有価証券	159,991	1,932,470	62,416	2,154,878
満期保有目的の債券	19,425	267,572	59,411	346,409
公社債	1,777	40,178	－	41,956
外国証券	17,648	227,393	59,411	304,453
責任準備金対応債券	140,565	1,664,898	3,004	1,808,468
公社債	－	751,205	－	751,205
外国証券	140,565	913,692	3,004	1,057,262
貸付金	－	－	11,608	11,608
保険約款貸付	－	－	8,950	8,950
一般貸付	－	－	2,657	2,657
社債	－	－	26,222	26,222
借入金	－	－	19,991	19,991

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号）第 26 項の経過措置を適用し、投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は、59,949 百万円であります。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び買入金銭債権（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取扱うもの）

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

② 貸付金

・保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

・一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており、固定金利貸付によるものは、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としております。これらについては、レベル３の時価に分類しております。

③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、主に外部情報ベンダー等より入手した評価額又は自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

⑤ 借入金

固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	買入金銭債権	有価証券		金融派生商品		合計
	その他有価証券	その他有価証券 公社債 社債	その他有価証券 外国証券 公社債	通貨関連	その他	
期首残高	39,087	9,304	596,720	△ 3,697	5,198	646,612
当期の損益	△ 496	－	12,250	－	△ 143	11,610
損益に計上(注1)	0	－	△ 2,324	－	△ 143	△ 2,468
その他有価証券評価差額金に計上(注2)	△ 496	－	14,575	－	－	14,078
購入・発行・売却・決済	△ 1,022	－	△ 3,385	－	637	△ 3,770
レベル３の時価への振替(注3)	－	－	2,203	－	－	2,203
レベル３の時価からの振替(注4)	－	△ 9,304	△ 584,856	3,697	△ 4,744	△ 595,206
期末残高	37,568	－	22,932	－	947	61,448
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融商品の評価損益(注1)	－	－	2,002	－	77	2,080

(注1)損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注2)貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注3)レベル１の時価又はレベル２の時価からレベル３の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当事業年度の期首に行っております。

(注4)レベル３の時価からレベル１の時価又はレベル２の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当事業年度の期首に行っております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

4. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、349 百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券 （単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	18,624	19,147	523
公社債	29,717	33,738	4,021
外国証券	178,992	184,708	5,716
小計	227,333	237,594	10,260
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	2,140	2,139	△ 1
公社債	8,365	8,217	△ 147
外国証券	126,531	119,744	△ 6,786
小計	137,037	130,101	△ 6,935
合計	364,370	367,696	3,325

(3) 責任準備金対応債券 （単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	50,434	52,751	2,317
公社債	566,650	649,381	82,731
外国証券	539,180	569,144	29,963
小計	1,156,264	1,271,277	115,012
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	13,599	13,494	△ 104
公社債	105,316	101,824	△ 3,492
外国証券	526,004	488,118	△ 37,886
小計	644,920	603,436	△ 41,484
合計	1,801,185	1,874,714	73,528

(4) その他有価証券 （単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	15,226	15,627	401
公社債	46,005	46,715	710
外国証券	265,274	279,266	13,992
小計	326,506	341,610	15,104
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	22,410	21,940	△ 470
公社債	73,650	71,748	△ 1,902
外国証券	503,793	470,596	△ 33,196
その他の証券	1,000	899	△ 100
小計	600,854	565,184	△ 35,670
合計	927,360	906,795	△ 20,565

(注)非上場株式及び組合出資金等の残高 77,502 百万円は含めておりません。

5. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金利関連　　(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	3,223,666	2,424,473	△ 62,401	△ 62,401
	固定金利支払/変動金利受取	1,348,550	1,300,852	93,627	93,627
	変動金利受取/変動金利支払	67,000	－	12	12
合計					31,238

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

(2) 通貨関連　　(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	189,983	－	△ 10,105	△ 10,105
	ユーロ	43,978	－	△ 1,276	△ 1,276
	豪ドル	61,909	－	△ 2,029	△ 2,029
	ユーロ/米ドル	2,816	－	△ 1	△ 1
	買建				
	米ドル	33,254	－	699	699
	ユーロ	24,925	－	91	91
	豪ドル	32,947	－	171	171
	通貨スワップ				
	米ドル/円	115,553	76,078	△ 13,503	△ 13,503
	ユーロ/円	10,521	10,521	△ 261	△ 261
	米ドル/豪ドル	33,797	31,652	3,074	3,074
	ユーロ/豪ドル	4,072	4,072	422	422
合計					△ 22,716

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連　　(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	11,869	－		
		(870)		(947)	(77)
合計					77

(注)括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(4) 債券関連　　(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	21,420	－	59	59
	買建	26,362	－	△ 932	△ 932
合計					△ 873

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引　　(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ･ﾃﾞﾌｫﾙﾄ･ｽﾜｯﾌﾟ				
	売建	318,626	295,346	2,696	2,696
	買建	2,192	－	△ 4	△ 4
合計					2,691

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている 3,562 百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

6. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,801,185 百万円、時価は 1,874,714 百万円であります。
責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。
資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。
① 個人保険・個人年金商品（ただし一部保険種類を除く）
② 終身がん保険・養老保険商品
③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
④ 上記を除く円建一時払商品
（ただし、一時払定額年金については、契約日が 2006 年４月１日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く）
⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし一部保険種類を除く）
⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品
また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、36,074 百万円であります。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,797 百万円であります。

10. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 26,810 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 関係会社に対する金銭債務の総額は 22,628 百万円であります。

12. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
保険契約準備金	9,410	百万円
価格変動準備金	4,960	〃
有価証券	3,286	〃
その他有価証券評価差額金	2,601	〃
その他	3,726	〃
繰延税金資産小計	23,983	〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当	△1,596	〃
繰延税金資産合計	22,387	〃
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△1,385	百万円
繰延税金負債合計	△1,385	〃
繰延税金資産純額	21,001	〃

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	455	百万円
当期契約者配当金支払額	36	〃
利息による増加等	0	〃
契約者配当準備金戻入額	0	〃
当期末現在高	418	〃

14. 担保に供されている資産の額は、有価証券 13,291 百万円であります。これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。

15. 保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 6 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 478 百万円であります。

16. １株当たり純資産額は 961,410 円 65 銭であります。

17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 25,600 百万円であります。

18. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円であります。

19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 3,425 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,121	百万円
勤務費用	200	〃
利息費用	7	〃
数理計算上の差異の当期発生額	12	〃
退職給付の支払額	△194	〃
期末における退職給付債務	2,147	〃

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	2,147	百万円
未認識過去勤務費用	－	〃
退職給付引当金	2,147	〃

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	200	百万円
利息費用	7	〃
数理計算上の差異の当期の費用処理額	12	〃
過去勤務費用の当期の費用処理額	0	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	220	〃

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率　0.4%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、137 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

21. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度 金額	2021年度 金額
経常収益	**521,149**	**664,535**
保険料等収入	282,776	350,132
保険料	281,440	348,781
再保険収入	1,335	1,350
資産運用収益	225,078	306,898
利息及び配当金等収入	87,776	99,965
預貯金利息	△ 2	△ 4
有価証券利息・配当金	76,512	88,064
貸付金利息	309	296
不動産賃貸料	0	－
その他利息配当金	10,957	11,608
有価証券売却益	16,720	12,955
有価証券償還益	287	1,301
為替差益	115,589	191,278
貸倒引当金戻入額	2	－
その他運用収益	89	31
特別勘定資産運用益	4,612	1,364
その他経常収益	13,294	7,504
年金特約取扱受入金	1,810	1,527
保険金据置受入金	11,232	5,971
支払備金戻入額	198	－
その他の経常収益	53	4
経常費用	**439,766**	**635,467**
保険金等支払金	231,201	236,739
保険金	30,782	31,596
年金	87,412	93,301
給付金	36,468	40,685
解約返戻金	71,318	66,567
その他返戻金	3,358	2,778
再保険料	1,860	1,811
責任準備金等繰入額	127,400	284,495
支払備金繰入額	－	2,252
責任準備金繰入額	127,400	282,242
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	47,398	68,203
支払利息	1,081	898
有価証券売却損	6,622	2,277
有価証券評価損	1,203	93
有価証券償還損	10	－
金融派生商品費用	36,564	62,928
貸倒引当金繰入額	－	1
その他運用費用	1,915	2,003
事業費	19,985	26,461
その他経常費用	13,779	19,567
保険金据置支払金	7,971	12,809
税金	1,947	2,723
減価償却費	1,493	1,304
退職給付引当金繰入額	252	163
その他の経常費用	2,113	2,566
経常利益	**81,383**	**29,067**
特別損失	**2,010**	**2,307**
固定資産等処分損	－	6
価格変動準備金繰入額	2,010	2,300
契約者配当準備金戻入額	**0**	**0**
税引前当期純利益	**79,373**	**26,761**
法人税及び住民税	**12,673**	**11,864**
法人税等調整額	**8,006**	**△ 4,489**
法人税等合計	**20,679**	**7,375**
当期純利益	**58,694**	**19,386**

（損益計算書注記）

1. 関係会社との取引による費用の総額は539百万円であります。

2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 11,715 百万円、国債等債券 1,183 百万円、その他の証券 56 百万円であります。

3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,413 百万円、外国証券848百万円、その他の証券15百万円であります。

4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券93百万円であります。

5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は96百万円であります。

6. 金融派生商品費用には、評価益95,079百万円、評価損117,081百万円が含まれております。

7. １株当たり当期純利益は111,022円68銭であります。
なお、算定上の基礎である当期純利益は 19,386 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

8. 固定資産等処分損の内訳は、ソフトウェア除却損5百万円、不動産除却損１百万円であります。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
基礎利益	A	29,057	37,547
キャピタル収益		215,216	223,239
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		16,720	12,955
金融派生商品収益		－	－
為替差益		115,589	191,278
その他キャピタル収益		82,905	19,005
キャピタル費用		161,261	226,823
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		6,622	2,277
有価証券評価損		1,203	93
金融派生商品費用		36,564	62,928
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		116,869	161,523
キャピタル損益	B	53,955	△ 3,583
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	83,012	33,963
臨時収益		0	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		0	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		1,629	4,895
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		1,629	4,887
個別貸倒引当金繰入額		－	7
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△ 1,628	△ 4,895
経常利益	A＋B＋C	81,383	29,067

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
その他キャピタル収益	82,905	19,005
マーケット･ヴァリュー･アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	81,637	17,246
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	1,268	1,758
その他キャピタル費用	116,869	161,523
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	116,317	161,285
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	552	238

８．株主資本等変動計算書

2020年度

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	44,928	44,928	△ 5	92,923
当期変動額							
当期純利益				58,694	58,694		58,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	58,694	58,694	－	58,694
当期末残高	30,519	17,481	17,481	103,622	103,622	△ 5	151,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,114	5,367	8,482	101,405
当期変動額				
当期純利益				58,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,820	△ 1,000	19,820	19,820
当期変動額合計	20,820	△ 1,000	19,820	78,514
当期末残高	23,935	4,367	28,303	179,920

2021年度

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	103,622	103,622	△ 5	151,617
当期変動額							
当期純利益				19,386	19,386		19,386
自己株式の消却				△ 5	△ 5	5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	19,380	19,380	5	19,386
当期末残高	30,519	17,481	17,481	123,002	123,002	－	171,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,935	4,367	28,303	179,920
当期変動額				
当期純利益				19,386
自己株式の消却				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 30,625	△ 804	△ 31,429	△ 31,429
当期変動額合計	△ 30,625	△ 804	△ 31,429	△ 12,043
当期末残高	△ 6,689	3,562	△ 3,126	167,876

（株主資本等変動計算書注記）

1.　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	174	－	－	174
合計	174	－	－	174
自己株式				
普通株式	0	－	0	－
合計	0	－	0	－

（注）自己株式における普通株式の減少 0 千株は、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却による減少 26 株であります。

９．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	－	－
（対合計比）	（　－　）	（　－　）
正常債権	63,045	47,814
合計	63,045	47,814

（注）1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
（注１に掲げる債権を除く。）
3．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
（注１及び２に掲げる債権を除く。）
4．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
（注１から３に掲げる債権を除く。）
5．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区　　分	2020年度	2021年度
（１）貸倒引当金残高の内訳		
（イ）一般貸倒引当金	10	3
（ロ）個別貸倒引当金	160	160
（ハ）特定海外債権引当勘定	－	－
（２）個別貸倒引当金		
（イ）繰入額	－	8
（ロ）取崩額	0	0
［償却に伴う取崩額を除く］		
（ハ）純繰入額	△0	7
（３）特定海外債権引当勘定		
（イ）対象国数	－	－
（ロ）債権額	－	－
（ハ）繰入額	－	－
（ニ）取崩額	－	－
（４）貸付金償却	－	－

１１．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）	341,562	330,628
資本金等	151,463	170,885
価格変動準備金	15,416	17,716
危険準備金	26,805	31,693
一般貸倒引当金	10	3
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%(マイナスの場合100%)	29,919	△ 9,290
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,548	26,185
負債性資本調達手段等	51,100	45,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	40,297	47,834
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	83,244	89,496
保険リスク相当額　R_1	10,063	10,872
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	400	536
予定利率リスク相当額　R_2	13,705	15,523
最低保証リスク相当額　R_7	16	22
資産運用リスク相当額　R_3	67,023	71,240
経営管理リスク相当額　R_4	1,824	1,963
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	820.6%	738.8%

（注）1．上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2．最低保証リスク相当額R_7は、標準的方式により算出しています。

１２．２０２１年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2020年度末 金額	2021年度末 金額
個人変額保険	3,566	3,275
個人変額年金保険	24,055	23,535
団体年金保険	－	－
特別勘定計	27,621	26,810

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：千件、百万円）

区分	2020年度末 件数	2020年度末 金額	2021年度末 件数	2021年度末 金額
変額保険（有期型）	－	－	－	－
変額保険（終身型）	0	3,783	0	3,649
合計	0	3,783	0	3,649

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2020年度末 金額	2020年度末 構成比	2021年度末 金額	2021年度末 構成比
現預金・コールローン	37	1.1	60	1.9
有価証券	3,499	98.1	3,210	98.0
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	3,499	98.1	3,210	98.0
貸付金	－	－	－	－
その他	28	0.8	4	0.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	3,566	100.0	3,275	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2020年度 金額	2021年度 金額
利息配当金等収入	－	－
有価証券売却益	54	83
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	1,213	1,079
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	880	1,213
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	387	△ 50

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：千件、百万円）

区　　分	2020年度末		2021年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	1	24,277	1	23,759
合　　計	1	24,277	1	23,759

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　　分	2020年度末		2021年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	285	1.2	211	0.9
有価証券	23,634	98.2	23,108	98.2
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	23,634	98.2	23,108	98.2
貸付金	－	－	－	－
その他	135	0.6	215	0.9
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	24,055	100.0	23,535	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	2020年度	2021年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	－	－
有価証券売却益	841	932
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	9,539	10,022
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	6,155	9,539
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	4,224	1,415

１３．保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等（カマクラ）を有していますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成していません。

なお、2022 年 2 月 18 日付けにて、カマクラの全ての投資を他の特定包括信託へ移管しており、カマクラは 2022 年度上半期中に清算予定です。